

2025年6月26日

お 客 様 各 位

新潟県労働金庫

拝啓、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当金庫は6月25日開催の第73回通常総会におきまして、2025年3月期の業務報告を行い、剰余金処分案、事業計画等が承認されました。

つきましては、2025年3月期決算の概要、2026年3月期事業計画の概要、および役員改選についてご案内いたします。

敬具

2025年3月期決算の概要

1. 収支の状況

項 目	当 期	前 期	前 期 比	
経 常 収 益	119億84百万円	107億82百万円	12億 2百万円	11.14%
経 常 費 用	94億 3百万円	83億70百万円	10億33百万円	12.34%
経 常 利 益	25億81百万円	24億11百万円	1億70百万円	7.05%
特 別 利 益	一百万円	一百万円	一百万円	—%
特 別 損 失	21百万円	53百万円	△32百万円	△60.37%
税引前当期純利益	25億60百万円	23億58百万円	2億 2百万円	8.56%
法人税等合計	6億70百万円	5億94百万円	76百万円	12.79%
当期純利益	18億89百万円	17億64百万円	1億25百万円	7.08%
業 務 純 益	28億 9百万円	23億38百万円	4億71百万円	20.14%
実質業務純益	28億 2百万円	23億45百万円	4億57百万円	19.48%
コア業務純益	34億41百万円	30億21百万円	4億20百万円	13.90%

(注) 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)

実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

(1) 経常収益

貸出金利息は、貸出金残高が増加したことから、前期に比べ43百万円増加しました。市場金利の上昇に伴い貸出金金利を引き上げましたが、当期の収益への反映は小さく、貸出金利回りは若干低下しました。

預け金や有価証券などの余裕金利息は、有価証券利息配当金が増加したことなどから、前期に比べ9億65百万円増加しました。

労働金庫連合会から受け取る利用配当金は、前期に比べ12百万円増加しました。

また、前期は日本銀行による地域金融強化のための特別利息を94百万円計上しましたが、当期の計上はありませんでした。

以上により、資金運用収益は、前期に比べ9億25百万円増加しました。

余裕金関係では、有価証券売却益が前期に比べ76百万円増加しました。

これらの結果、全体の経常収益は、前期を12億2百万円上回る119億84百万円となりました。

(2) 経常費用

預金利息は、預金金利を引き上げたことから、前期に比べ3億71百万円増加しました。

役務取引等費用は、貸出金残高の増加や保証料率の上昇に伴い保証協会への保証料支払が増加したことなどから、前期に比べ1億33百万円増加しました。

余裕金関係では、有価証券売却損が前期に比べ41百万円増加しました。

経費は、店舗設備の改修費用や労働金庫連合会のオンライン運行経費が増加した

ことなどから、前期に比べ1億5百万円増加しました。

このほか、貸倒引当金繰入額が前期に比べ3億29百万円増加しました。

これらの結果、全体の経常費用は、前期を10億33百万円上回る94億3百万円となりました。

(3) 経常利益

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前期を1億70百万円上回る25億81百万円となりました。

コア業務純益は、預金利息などの資金調達費用の増加を、有価証券利息配当金などの資金運用収益の増加が上回ったことなどから、前期を4億20百万円上回る34億41百万円となりました。

(4) 特別利益および特別損失

特別利益の計上はありませんでした。

特別損失は、前期に仮店舗の除却費用を計上していたことなどから、前期に比べ32百万円減少しました。

(5) 当期純利益

経常利益から特別損失を差し引いた税引前当期純利益は、前期を2億2百万円上回る25億60百万円となりました。

税引前当期純利益から、法人税等合計6億70百万円を差し引いた当期純利益は、前期を1億25百万円上回る18億89百万円となりました。

2. 主要勘定の状況

項 目	当 期	前 期	前 期 比	
預 金	8,996億58百万円	8,994億23百万円	2億35百万円	0.02%
貸 出 金	3,903億83百万円	3,824億44百万円	79億39百万円	2.07%

(1) 預 金

貯蓄から投資への動きが一段と進んだほか、物価上昇等の影響による預金払戻しの増加により、預金残高の増加幅が縮小する傾向が続きました。

また、公務員の定年延長に伴い、退職金の預入が減少する年度であったこともあり、残高増加額は2億35百万円（前期△19億10百万円）、残高増加率は0.02%となりました。

(2) 貸出金

新設住宅着工戸数が前年比で減少するなど、前期と同様に厳しい融資環境となりましたが、全店統一の借換えキャンペーンの実施や、各会員の協力のもとで開催した融資関連セミナー、顧客のニーズに合わせたきめ細やかな相談・提案など、勤労者の生活支援に向けた取組みをすすめてきました。

この結果、残高増加額は79億39百万円（前期52億86百万円）、残高増加

率は2.07%となりました。

3. 主な諸比率・諸利回りの状況

(1) 諸比率

項 目		当 期	前 期	前期比
自己資本比率 (国内基準)		18. 69%	16. 94%	1. 75%
預 貸 率	(残高)	43. 39%	42. 52%	0. 87%
	(平残)	42. 52%	41. 82%	0. 70%

(2) 諸利回り

項 目	当 期	前 期	前期比
貸 出 金 利 回 り	1.70%	1.71%	△0.01%
預 け 金 利 回 り	0.32%	0.28%	0.04%
有価証券利回り	2.43%	1.72%	0.71%
(余裕金利回り)	(0.71%)	(0.53%)	(0.18%)
資金運用利回り	1.15%	1.05%	0.10%
預 金 利 回 り	0.06%	0.02%	0.04%
経 費 率	0.68%	0.66%	0.02%
預 金 原 価 率	0.74%	0.68%	0.06%
資金調達原価率	0.74%	0.68%	0.06%
預金貸出金利鞘	0.96%	1.03%	△0.07%
総 資 金 利 鞘	0.41%	0.37%	0.04%

(注) 預金原価率 = 預金利回り + 経費率

資金調達原価率 = (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用 + 経費) ÷ 資金調達勘定計平残

預金貸出金利鞘 = 貸出金利回り - 預金原価率

総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価率

4. 不良債権の状況

項 目	当 期	前 期	前 期 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13億24百万円	12億30百万円	94百万円	7.64%
危 険 債 権	24億59百万円	16億68百万円	7億91百万円	47.42%
要 管 理 債 権	1億36百万円	5億31百万円	△3億95百万円	△74.38%
合 計	39億19百万円	34億30百万円	4億89百万円	14.25%
不良債権比率	1.00%	0.90%	—	0.10%

不良債権の合計は、前期に比べ4億89百万円増加し、39億19百万円となりました。

この結果、貸出金全体に占める不良債権の割合は、前期に比べ0.10ポイント上昇し、1.00%となりました。

2026年3月期事業計画の概要

2025年度は〈中期経営計画2023〉の最終年度であり、計画の完遂に向け、施策を着実に進めるとともに経営基盤強化をはかり、次期中期経営計画に繋げていく1年とします。

1. 基本方針

(1) 協同組織の福祉金融機関であるろうきんの独自性と役割の発揮

- ① 会員と協働した取組み
- ② 生涯にわたり一人ひとりに寄り添った多面的な金融サポート
- ③ 持続可能な地域社会づくりへの貢献

(2) 信頼され、必要とされ続けるための経営基盤強化

- ① 職員の成長支援と働き甲斐のある組織風土の構築
- ② 持続的な収益力の強化
- ③ デジタル化・非対面チャネルの充実
- ④ 生産性向上に資する組織づくり
- ⑤ リスク管理態勢の強化

2. 収支計画

項 目	金 額	前 期 比	
経 常 収 益	126億46百万円	6億62百万円	5.52%
経 常 費 用	110億10百万円	16億7百万円	17.09%
経 常 利 益	16億36百万円	△9億45百万円	△36.61%
当期純利益	11億43百万円	△7億46百万円	△39.49%

3. 主要勘定計画

項 目	期 末 残 高	前 期 比	
預 金	9,006億58百万円	10億円	0.11%
貸 出 金	3,933億83百万円	30億円	0.76%

役 員 改 選

今総会は役員の改選期ではありませんが、事情により退任する非常勤理事の補欠選任を行いました。

以 上

〈本件に関するお問い合わせ先〉 経営企画部 高橋、鷺尾 TEL 025-223-8207
--

労働金庫は「働く人の夢と共感を創造する協同組織の福祉金融機関」です。
今後ともご支援くださいますようお願い申し上げます。